第IIセッション

六次産業化を駆動する農企業
ネットワーク—その展開と可能性—

小 田 滋 晃

Innovative Research for Agricultural
Network among Each Management Entity

Shigeaki Oda

(Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

The objective of this session was to clarify how an agricultural network can be formed among management entities and the way this network operates. Focusing on the effects and uses of various resources, we investigate character of the agricultural network.

In Japan, nowadays uncertainty is increasing as to the future of the agricultural business. Under the circumstances, we must pay close attention to the movements of “agricultural enterprises”. This term refers to an agricultural management entity to operate agriculture sanely and properly. These management entities have been increasingly steadily over time related with political schemes, such as agricultural business diversification and integration.

In the context of these issues, this session consisted of three presentations and one panel discussion. The first presentation was built around analyzing frameworks and the others analyzed the relationships between the agricultural management entity and its society. After the presentation, we presented a panel discussion regarding innovative farm governance and management.

1. 本セッションの主旨

近年、わが国の農業を巡る問題として、農業生産者の著しい高齢化傾向、食のグローバル化の進展と国内農産物価格の長期的な低迷化の傾向、異常気象や鳥獣害の頻発による生産意欲の低減など、農業に対する将来への不安がますます増大してきている。このような状況下で、わが国農業を実質的かつ健全に担う農業経営体を表す総称概念としての「農企業」が注目されつつある。

本セッションでは、この「農企業」に総称される多様な農業経営体に焦点を当て、近年、国の施策と

して強力に推進されてきている六次産業化の担い手としての多様な農企業経営体とそのネットワークとについて、それらの展開と可能性を検討した。特にパネルディスカッションでは、地域における多様な農企業経営体による六次産業化の進展が、農地に代表される地域の農業生産諸資源を健全な状態で次世代にバトンリレーするための諸条件に整合的となるのかに焦点を当てつつ、「次世代につなげる農業」のあり様について討議を行った。

2. 本セッションの構成

本セッションでは、上記のテーマに関して、以下の3つの報告を用意した。

第1報告：長命洋佑（京都大学）「六次産業化の進展と次世代を担う農企業ネットワーク」

第2報告：室屋有宏（農林中金総合研究所）「6次産業化の現状と課題～地域がマネージする6次化の必要性～」

第3報告：川崎訓昭（京都大学）「農企業ネットワークをめぐるガバナンスとコンフリクト」

第1報告では、「農企業」に総称される多様な経営体におけるネットワーク形成のあり様について検討を行った。具体的には、経営内外および地域内外における諸資源の利活用に着目し、第一に、ネットワークの形成の特徴を整理した。第二に、六次産業化に取り組んでいる「農企業」の具体的事例を取り上げ、ネットワーク形成のあり様を明らかにした。そして第三に、六次産業化に取り組んでいる「農企業」ネットワークの課題について検討を行った。

ネットワーク形成への戦略の方向性として、第一に、野菜作を中心とした周年供給への対応（地域内外での連携や産地リレーを含む）、第二に、未利用資源の利活用、第三に、機械化・周年化・標準化への対応（IT化・スマート化）、最後に付加価値創出への対応（六次産業化）を指摘した。

次いで、六次産業化に取り組んでいる2つの「農企業」を事例として取り上げ、ネットワーク形成のあり様とその方向性について検討を行った。事例分析の結果より、以下の3点が六次産業化におけるネットワーク戦略で重要であることを指摘した。第一に、地域内外の既存ネットワークを活かした新たな商品開発や部門開発への取り組みである。第二に、

地域に根ざした他産業・異業種との新たな連携・ネットワークの構築である。そして最後に、農業の特質を考慮した各種リスクへの対応・備えである。

次に第 2 報告では、まず多様化する六次産業化の現状とその領域の曖昧さを指摘したうえで、その展開過程の整理を行った。その地域的パターンとしては、北海道のように会社法人を中心に大規模経営体の多角化として六次産業化が進行している地域と、近畿のように小規模経営、多品目生産、直販中心といった特長を持つ地域の 2 典型があることを指摘した。

最後に、地域および取組み事業ごとの戦略の必要性を指摘し、六次産業化と地域社会との関係を含めた課題の提示を行った。それらをまとめると以下の 3 点となろう。第一に、取組みが概して個別・単独の対応が中心であり、農村経済の有機的連関・多角化の視点が不足している、第二に、事業内容が加工に傾斜しており、事業の多様性が微弱なこと、第三に、事業計画が「5 年以内」と長期的視点が不足していること、を明らかにした。

第 3 報告では、産地の再編に伴う農業ネットワーク組織の「ガバナンス」構造のあり様と再編に伴う組織構成員間の「コンフリクト」について分析を行った。本報告では、柑橘産地として古くから成立してきた和歌山県有田地域、愛媛県宇和島地域、熊本県芦北地域、徳島県木頭地域の 4 地域を事例とした。

各産地における産地再編にかかわる出荷組織間の関係について、時系列的に「農企業」を中心としたネットワーク組織のガバナンス構造を視点として分析し、情報を共有する空間のもとで経営資源の有効利用を目的として、多面的な連携関係を構築していることが明らかとなった。また、各事例の特殊性を考慮したうえで、帰納的に抽出される組織間コンフリクト発生要因及びその対処・解消方法に関する検討を行い、責任と権利の緊張関係を緩和するために、ネットワーク形成において信頼関係を補強するためのマネジメントが図られていることが明らかとなった。

3. パネルディスカッション

本セッションでは、上記の報告に加え、パネルディスカッション『議題：「六次化は地域に何をもたらすか？」』の場を設けた。

座長およびパネリストは、以下の通りである。

座長：小田滋晃、長命洋佑（京都大学）

パネリスト：川崎訓昭（京都大学）

室屋有宏（農林中金総合研究所）

山田敏之（こと京都株式会社）

八木隆博（株式会社 博農）

小根澤貴宏（農林水産省近畿農政局）

パネルディスカッションでは、まず山田氏・八木氏・小根澤氏、それぞれが取り組んでいる事例の紹介を行った。生産者である山田氏・八木氏の両者から、自身と地域とを結ぶネットワーク構築のあり様についての紹介があり、また小根澤氏より行政の視点からファンドを含む六次産業化への支援方策についての事例紹介があった。

生産者からは、六次産業化に取り組み、経営者の感覚を身に付けることも必要であるが、生産者自身が社会へ自身の経営をアピールしていく方法を確立することの必要性についての指摘も見られた。また、行政の視点からは、今後の支援は個人を対象とした「点」としての支援ではなく、一定の地域内で多様な主体（例えば、大学や給食提供機関など）がネットワークを形成した「面」としての支援に傾斜していくことが言及された。

総合討論では、主に生産者 2 人への質疑応答が中心となった。そこでは、①いかにオリジナリティを追求しながら高付加価値の生産物を作るか、②六次産業化で取り上げる商品にどのようなストーリー性を持たせ付加価値を創出するか、③六次産業化が進展すれば生産者はどのような方向に向かうのか、について討議が行われ、地域でのネットワークを活用した生産物の展開の可能性、農業生産者の新たな姿と方向性が論点となった。

[謝辞]

本セッションは、日本学術振興会基盤研究 (B)「課題番号：2338011、研究代表者：小田滋晃」、農林中央金庫の研究寄附金、徳島県立農林水産総合技術支援センター・アカデミックコースによる研究成果である。この場をお借りし、感謝の意を記す。

(筆者：京都大学)